資料２

概要版

やまぐちデジタル改革基本方針[2027改訂版]

対象期間：2026年度～2030年度

（素　案）

令和8年11月 山口県デジタル推進局



※イメージ図は生成AIにより作成

1　改訂の趣旨

「やまぐちデジタル改革基本方針」は今年度末に終期を迎えることから、新たな「やまぐち未来躍進プラン」や国における計画等の方向性等を的確に反映するとともに、これまでの取組と成果・課題、CIO補佐官や外部有識者から得た知見等を踏まえながら、AI・デジタルを積極的に活用した取組の推進を図る

2　改革の意義

- ✓ AI・デジタル技術はかつてない速さで進展し、**AIトランスフォーメーション（AX）**として、社会経済や行政の在り方など、社会の在り方そのものを大きく変えつつあり、**今後、AIの積極的な利活用**とともに、**AIがもたらすリスクに対するセキュリティ対策の強化やガバナンスの構築**が求められている
- ✓ **AIの活用を前提に、複雑化・多様化する地域課題を速やかに解決**していくとともに、技術革新の成果を県民サービスの維持・向上、地域産業の成長及び持続可能な行政運営へ確実につなげていくことが重要
- ✓ 国においても、「AI・デジタル改革推進会議」を司令塔に、AX実装が加速されるなど、国・地方の業務、制度及びシステム等の抜本的な見直しが進められており、本県においてもこうした動きを的確に捉えて、地域の実情に即して具体化する必要がある
- ✓ 本県がこれまで取り組んできた成果とノウハウの蓄積を礎に、**AXを加速**することにより、業務、サービス及び地域社会の仕組みそのものの変革を進め、やまぐちデジタル改革を一層強力かつ戦略的に推進しなければならない
- ✓ 改訂を新たな変革への転機と位置付け、AI・デジタルをはじめとする最新のデジタル技術を最大限に活用し、**県政のあらゆる分野、県内各地域における取組を拡充し、未来を切り拓くデジタル改革を強力に推進**

＜課題＞
●地域の担い手不足、企業、行政等における人材不足
●AX実装の加速により、産業、医療・福祉、交通等、地域課題の解決や、国・地方の業務、制度及びシステム等の抜本的な見直しが必要

改訂の核心　**新たな変革への転換期と位置付け、AIをはじめとする最新のデジタル技術を最大限に活用し、県政のあらゆる分野、県内各地域における取組を拡充**

AIの積極的活用を中核とし、
県政と地域の変革の加速を目指す

3　これまでの取組成果

デジタル実装の基盤を築き、次のAI利活用・AX展開へ

施策の柱

(1)『やまぐちDX』の創出

(2)『デジタル・ガバメント やまぐち』の構築

(3)『デジタル・エリア やまぐち』の形成

生活関連、産業・観光交流、基礎条件整備、行政等の各分野で
県民生活や行政サービスに直結する
社会実装の取組を重点的・集中的に実施






約118億円　4年間(R5～)のデジタル関連事業規模

73事業　基金活用の実装事業

1,500超　デジテック会員

Y-BASE

1万人超　利用者

539件　課題解決

95%超　利用者満足度

50.4%　オンライン利用率（県手続き関係）

97.82%　光ファイバの世帯カバー率

97.6%　5G人口カバー率

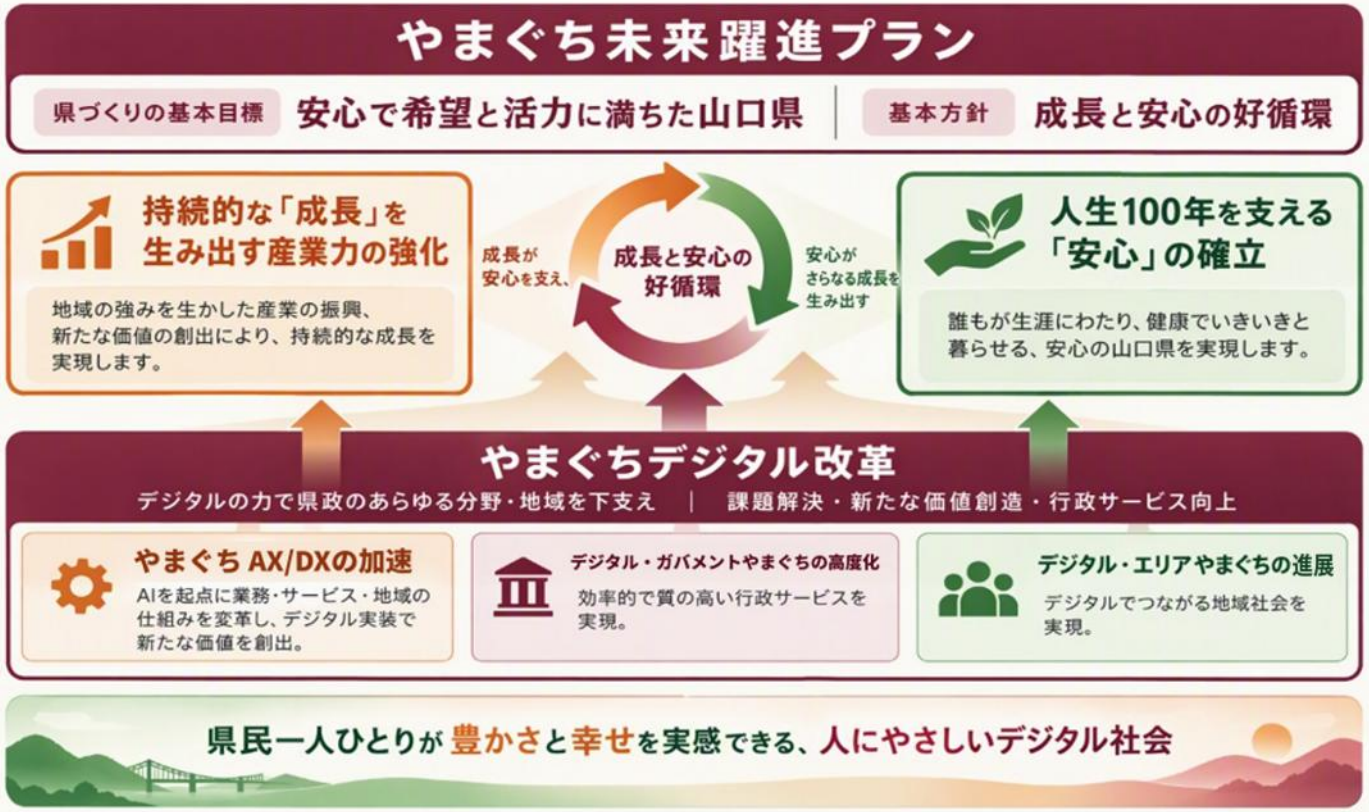
15市町　コンビニ交付サービス提供市町

540人　デジタル技術を活用できるリーダー人材の育成人数

4　対象期間

2026年度～2030年度（※必要に応じ随時見直し）

5　デジタル社会のビジョンと目指すべき将来像



VISION

人にやさしいデジタル社会

県政のあらゆる分野・地域でAI・デジタルを実装

産業力の強化と、安心できる県民の暮らしを両輪に
「成長と安心の好循環」を創出

AI利活用 → 課題解決・価値創造 → 県民実感

5-2　目指すべき将来像

「成長」「安心」の2領域で、AI実装が県民実感に繋がる社会の形成を目指す

成長

製造・建設｜中堅・中小企業｜農林水産業｜観光・サービス業｜運輸・交通業

フィジカルAI、AIエージェント等の活用が進み、生産性の向上と労働力不足への対応、新たな価値の創造につながる社会へ

安心

結婚・子育て等｜人づくり｜医療・福祉｜防災・安全｜行政サービス
情報通信環境｜文化・芸術｜地域づくり

安心して子育て等ができる環境づくりや、住み慣れた地域で医療・福祉が受けられる体制の整備に加え、災害対策や行政サービスが充実する中で、AI時代を担う人材育成が進むとともに、急増するAI需要にも対応できる通信・データ基盤が整備され、誰もがデジタルの恩恵を受けられる社会へ



AIを使うこと自体ではなく、県民・事業者が変化を実感することがゴール

6　改革の基本姿勢

5つの基本姿勢により、AI利活用の推進と安全性の確保を一体で設計

1　地域の社会課題の解決

AIも活用した新たなコンサルティングプロセスを構築・適用し、今までと異なる視点からの発想により、新たな解決方策を生み出し、具現化

2　新たな価値の創造

県政の各分野、各地域において、本県の強みや特性を踏まえ、官民データを最大限活用し、新サービス・新規事業・行政事務の高度化等を促進

3　デジタルデバイドの排除

地域間や個人間・集団間のデジタルデバイドを排除し、デジタル化の恩恵をあらゆる人が享受できる環境を整備

4　多様な主体との連携・協働

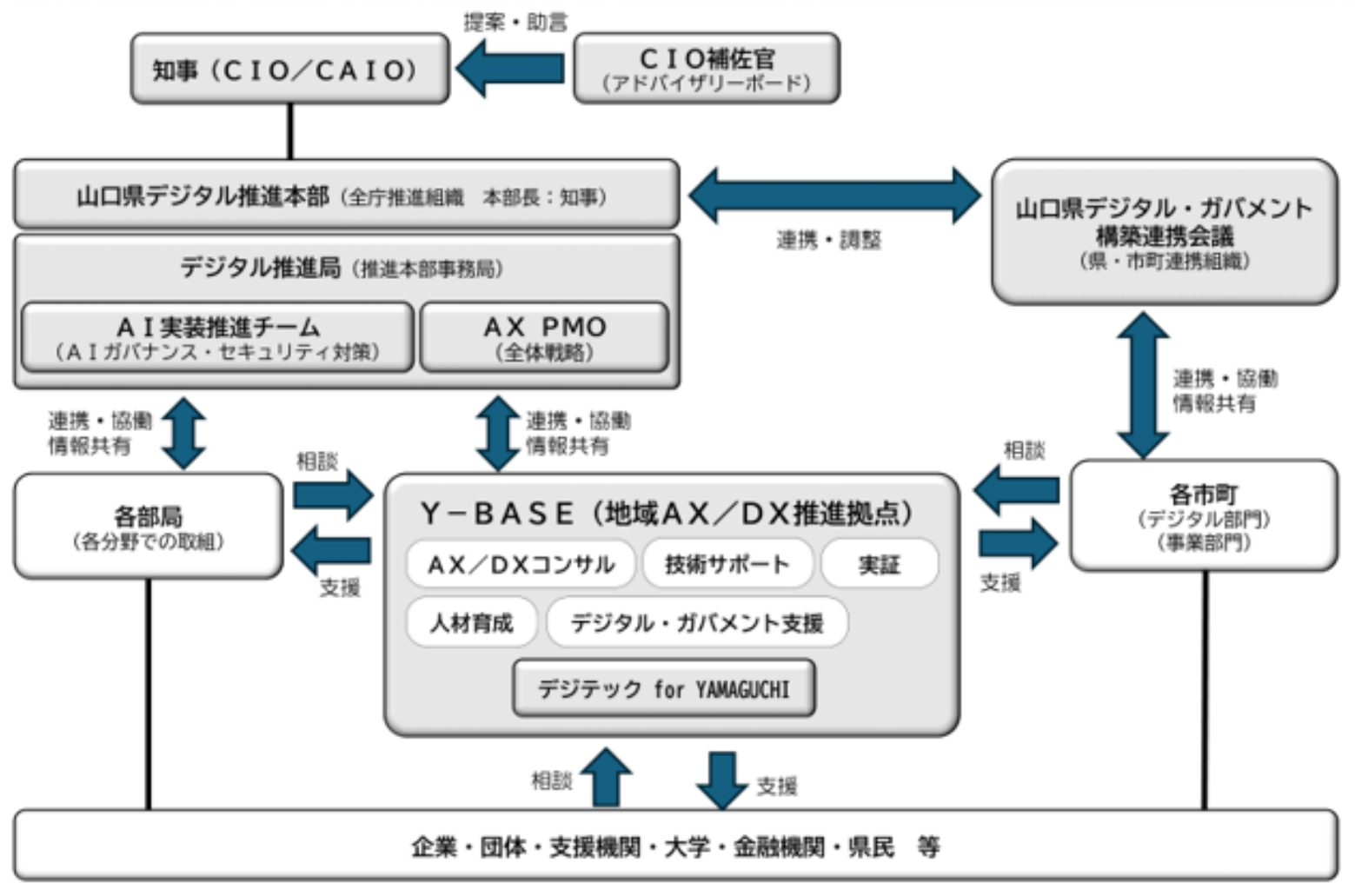
市町や企業、関係団体、大学、金融機関、市民エンジニア、外部有識者など、多様な主体との連携・協働体制を整え、各主体の知見やノウハウを最大限活用し、一体となってデジタル改革を推進

5　スピード・柔軟性・持続性

スピードを重視し、地域の実態や現場のニーズを的確に把握した上で、課題や価値を特定し、アジャイルな手法により柔軟に、失敗を恐れず展開。持続可能で安定的な成果を追求

7　推進体制

知事をCAIO（最高AI責任者：新設）とし、ガバナンスと現場実装の両輪で推進



司令塔	知事＝CIO・CAIO（新設）
専門知	CIO補佐官
実装支援	Y-BASE・AI実装推進チーム（新設）
全県連携	県・市町・企業・大学・団体・市民エンジニア

AIガバナンスの強化と、地域のAI実装支援を一体化

8　施策の3つの柱

本格的なAI時代の到来を踏まえ、施策の3つの柱をアップデート

現行

(1)『やまぐちDX』の創出

(2)『デジタル・ガバメント やまぐち』の構築

(3)『デジタル・エリア やまぐち』の形成

新規

柱①

「やまぐちAX／DX」の加速

これまでの「やまぐちDXの創出」の取組を基盤にしつつ、AI時代を踏まえ、Y-BASEを地域AX／DXの推進拠点へ再構築し、地域の社会課題の解決と新たな価値創造を拡大

柱②

「デジタル・ガバメント やまぐち」の高度化

AIの活用を前提・起点とした、行政事務のプロセスの見直しによる業務の効率化・高度化、オンライン化等デジタル完結の実現、フロントヤード・バックヤードの一貫した改革、ネットワーク・セキュリティ強化を、国・県・市町と連携し、さらに高度化・強靭化

柱③

「デジタル・エリア やまぐち」の進展

県内全域における光ファイバ網や5G等による、高度情報通信環境の整備や、AI時代に対応した、分散型の地域AX基盤の実証・検討、AI・デジタル人材の育成・確保、デジタルデバイド対策を推進

9　取組の方向性

※具体的な取組は、毎年度の予算等に反映

柱①：「やまぐちAX／DX」の加速

「Y-BASE」を核とした全県的なAX/DXの推進

- DXの取組により蓄積されたノウハウ、実装事例等の知見やデータを基盤に、最先端のAI技術を合わせて活用する「AX」の取組を推進し、全県的なデジタル実装の取組を大幅に加速・拡大する「AX/DX」を推進
- 「Y-BASE」を「リ・ビルド（再構築）」し、地域のAX/DX推進拠点として、市町や企業、団体等のAI導入・利活用を支援

各分野・各地域におけるAI・デジタル実装モデルの創出

- エージェント型AI・フィジカルAI等の最新技術を地域課題解決の手段として最大限活用しながら、AX/DX実装のモデルケースを創出し、各地域・各分野で戦略的・面的にAX/DXを推進
- 産業分野（中堅・中小企業の人手不足等）や準公共分野（医療・介護、教育、防災、交通等）におけるAI・デジタル技術の積極導入によるデジタル実装を加速

データドリブンの推進

- 行政が保有するデータを誰もが使えるように公開する「オープン化」の加速や民間データの活用促進
- AIでの利活用や統計・分析にも活用しやすい「使えるデータの整備・管理」を進め、多様な主体が再利用可能な「データ品質」を確保
- 官民によるワークショップ等を通じAX/DX推進の基盤となるデータの整備や利活用に向けたデータマネージメントの重要性への理解を促進

シビックテックの推進

技術導入・AX／DX推進に対する支援

AX/DXに関する啓発

スタートアップとの共創促進

最先端技術等の動向把握及び利活用促進

9　取組の方向性

柱②：「デジタル・ガバメントやまぐち」の高度化

※具体的な取組は、毎年度の予算等に反映

AIを活用した業務の効率化・高度化

- 生成AIやAIエージェント等、AIの業務への導入・活用を前提に、業務フローの見直し（BPR）など業務改革を推進し、業務の効率化・高度化や政策形成能力の向上を実現
- 生成AIの利用ルールの整備や入力データの適切な取扱い等、AIの適正な利活用を推進

行政手続きのオンライン化

- オンライン手続きの拡大や操作画面等の改善、更なるキャッシュレス化を推進
- オンライン化に加え、受付から一連の業務をデジタルで完結するフロントヤードからバックヤード改革の実施

情報システムの共通化・共同化

- 情報システムの新設・更新にあたり、運用効率化等を図るため、クラウドサービスの利用を第一に検討
- 国等が提供するシステムの共同利用や、自治体間での共同利用・共同調達を推進
- AI利用基盤や「RAG」をはじめとするデータ基盤の共同化・共同利用による全県的な自治体AX/DXを推進

情報セキュリティの徹底

- 「山口県情報セキュリティポリシー」による情報セキュリティ対策の徹底や、高い基準を満たした民間クラウドサービスの活用検討
- 高度化・巧妙化するサイバー攻撃やサプライチェーン・リスクに対応し、国・県・市町の役割分担の下、セキュリティ対策を徹底
- 「ゼロトラストアーキテクチャ」の考えを踏まえた対策の実施

個人情報保護の徹底及びデータ流通の円滑化

- 個人情報保護法の趣旨に則り、個人情報の適正な取扱いを徹底
- 国の「データ利活用制度の在り方に関する基本方針」や、関連する制度設計・環境整備等を注視し、AIの利活用にも資する安全で円滑なデータ連携・利活用を推進

やまぐちワークスタイルシフトの深化

- AI・デジタル技術を最大限活用した業務改善・高度化を推進
- ペーパーレス化の推進や、コミュニケーションアプリの利用の徹底、AI・デジタルを活用した働き方への転換
- デジタル・ガバメント構築連携会議等を通じ、デジタルによる多様で柔軟な働き方や業務改善の取組を市町と共有

9　取組の方向性

柱③：「デジタル・エリアやまぐち」の進展

※具体的な取組は、毎年度の予算等に反映

情報通信インフラ整備の加速

- 離島や過疎地域を含め、県内全域に光ファイバ網や5G等が整備されるよう、市町と連携し、未整備地域の状況やニーズ等の把握と地域にあった最適な整備方法等の検討・調整を実施
- 地域AXの取組の増加を見据え、地域におけるAI需要に十分対応できるよう、地域分散型のデータ基盤等の設置・運用を検討

やまぐち情報スーパーネットワーク（YSN）の利活用

- 全県的な光ファイバの基幹ネットワークの強みを活かし、デジタル・ガバメントの推進や、産業・教育・医療など幅広い分野での利活用を促進

デジタルデバイド対策の推進

- 県・市町、携帯電話事業者等の連携により、地域独自のスマホ教室の開催や人材育成など、市町による地域でのデジタル活用能力の向上やデジタル活用の促進事業等を実施
- 市町と事業者とのマッチング等、市町支援による地域住民のデジタルデバイド対策を実施

デジタル人材の確保

- AI技術等、専門的知見を有する外部人材を配置
- デジタル技術による施策の企画等や、情報システムの運用等を担当する専門職員の確保等により、専門的な知見に基づいた取組を推進
- 県内への外部人材の確保に向け、都市部からの即戦力人材の確保や市町に対し、専門性の高いデジタル人材を派遣

デジタル人材の育成

- デザイン思考や、AI・データ利活用等、AX/DX創出に必要な技術を習得し、デジタルの活用を推進できるリーダー人材を育成
- デジタル実装のプロセスで、個々のスキル等に応じた実戦的なデジタル人材を育成
- AIに関する専門的な研修に加え、適切に利活用できる能力の習得により、分析結果等の見極めや評価、判断が行える人材を育成
- 「山口県人材育成・確保基本方針」に基づき、県職員のデジタル技術に関する研修の実施や市町職員の育成に活用できる環境を提供

マイナンバーカードの利活用拡大

- 市町と連携し、カードの本人確認・認証機能を活用したオンライン等、様々な行政サービスの提供を受けることができる「行政カード化」等を推進

10　デジタル実装事業の重点実施

AI・データ利活用の高度化を、県民実感につながる事業へ

重点化の5つの視点

01	**AI活用**	AI技術を活用したシステム・サービス
02	**利用規模**	多くの人が利用するサービス
03	**利用頻度**	一人が繰り返し利用するサービス
04	**負担軽減**	分かりにくく時間がかかる手続を改善
05	**関心喚起**	AI・デジタルへの興味を高める画期的サービス



AI利活用を「県民に届く変化」へ

行政・医療福祉・交通・産業・防災などへ実装

◆【参考】AI技術とDXの蓄積を不可分に活用し、全県的な地域AX/DX実装を加速

相談・課題設定
AIも活用し、現場ニーズを深掘り

›

実証・モデル創出
AIエージェント、フィジカルAI等を活用

›

本格実装
基金・伴走支援により地域へ定着

›

横展開
優良事例を分野横断・広域展開

実施の考え方　**デジタル推進局と各部局が企画段階から連携し、成果の横展開まで見据えて実装**

11　進行管理及び参考指標（2030年度の到達イメージ）

県民実感・利用率・業務削減を総合的に把握

※色塗りは未来躍進プランに掲げる指標

県民実感	30.9%	60%
実装事例創出	36事業	100事業（累計）
光ファイバ	97.82%	99.9%
5G人口カバー	97.6%	99%
Y-BASE課題解決件数	539件	1,000件（累計）
行政手続のオンライン利用率	50.4%	65%
デジタルリーダー人材	540人	1,000人（累計）
デジタル技術等による業務削減	21,000時間	35,750時間
AX／DXコンサル件数	650件	1,300件（累計）
県庁内のAIｴｰｼﾞｪﾝﾄ導入	実証	実装し全庁的な利活用へ拡大

※現状値の基準時点・累計期間は指標ごとに異なります

AI利活用の成果を「県民に届いた変化」で評価し、必要に応じてアジャイルに見直す

【参考】AI利活用の基本的な考え方

利活用の加速と、リスクへの適切な対応を同時に進める

1 AI前提の社会改革

AIをAXの起点に位置付け、業務・意思決定の在り方を見直す

2 まずやってみる

試行と学習を重ね、成果と失敗を共有して県内へ展開

3 人が判断・責任

AI出力を確認し、透明性と説明責任を確保

4 アジャイル

「永遠のβ版」の視点でルールと運用を迅速に更新

保護対象：個人情報・機密情報・著作権・サイバーセキュリティ

